

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区高輪2-20-20

氏名 京浜急行バス株式会社
取締役社長 平位 武

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	京浜急行バス株式会社 取締役社長 平位 武				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区高輪2-20-20				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	43 道路旅客運送業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	242 台

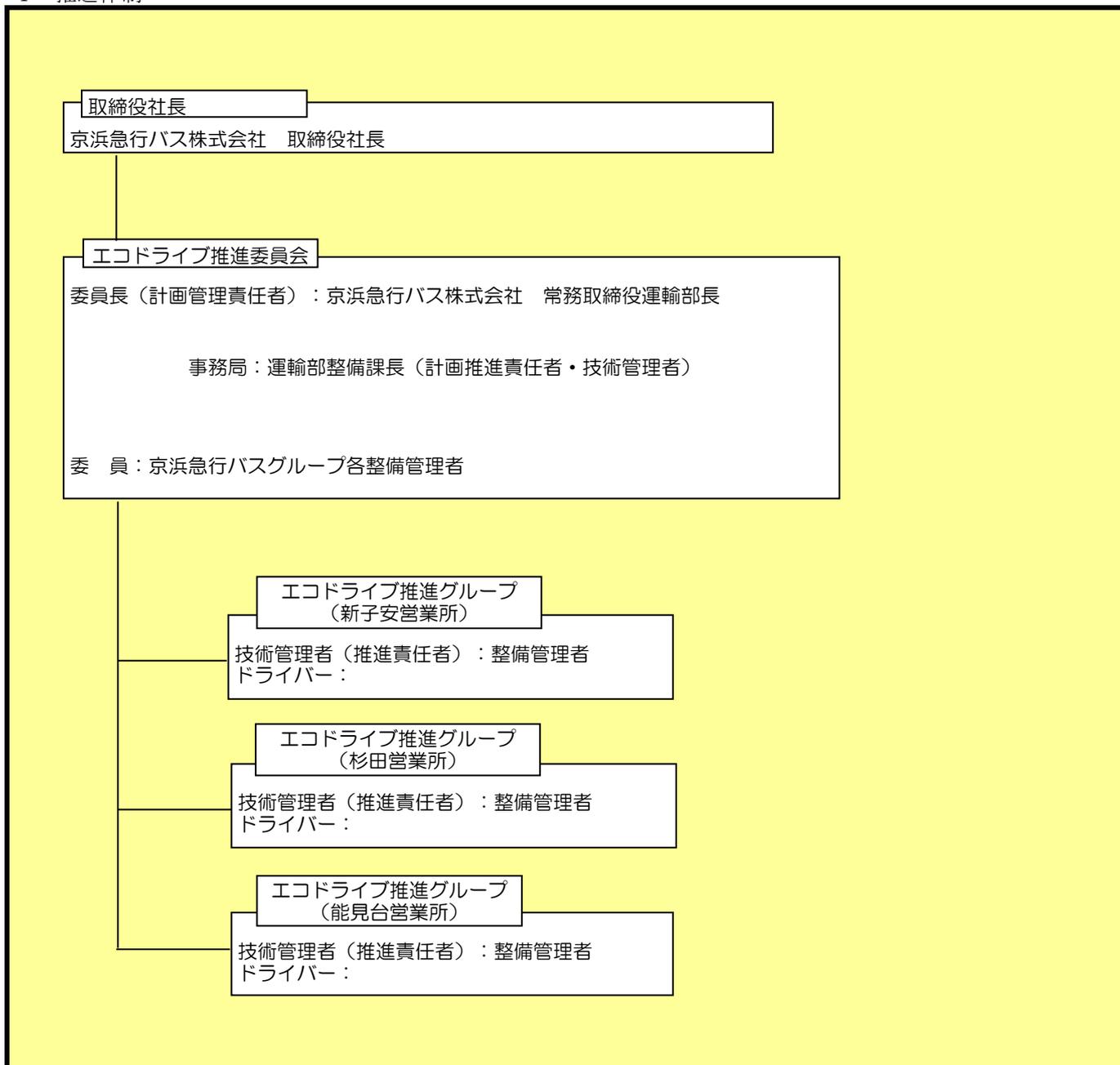
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当社は京急グループの一員として、京急グループ環境基本方針と行動指針を順守する。
また、当社独自の目標としてエコドライブの推進や省燃費タイヤ等、部品の見直しを行い、平成27年度を基準として、平成30年度までに原単位（t-CO2/千km）で1%の削減を掲げる。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	京浜急行バス株式会社 運輸部 整備課
	所在地	東京都港区高輪2-20-20
	閲覧可能時間	9時30分～18時15分
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	14,700	t-CO ₂			基準原単位	0.77	t-CO ₂ /	千km
	調整後	14,700	t-CO ₂			目標原単位	0.76	t-CO ₂ /	千km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	14,509	t-CO ₂	削減率	1.3 %	削減率	1.3 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当社は現在、環境性能が向上した低公害車両の導入を順次行っており当社が以前より走らせている車両を新型車両に代替を進めていくことにより基準排出量の低減を図る。また、装備品のデジタルタコグラフやドライブレコーダーといった機器の活用により乗務員及び管理者の教育、指導を行っていく。そのため、27年度より可能である範囲での目標を策定した。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>当社独自の目標として5年間で原単位1%の削減を掲げている。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	15,415	t-CO ₂	削減率	▲ 4.9 %	排出原単位	0.74	t-CO ₂ /	千km
	調整後	15,415	t-CO ₂	削減率	▲ 4.9 %		削減率	3.9 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>目標排出量・基準排出量は達成は出来なかった。 今後も環境性能の考慮された車両を導入していくと共にデジタコやドラレコといった機器の活用によるエコドライブへの取り組みを今後も引き続き行動していきたい。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	15,379	t-CO ₂	削減率	▲ 4.6 %	排出原単位	0.77	t-CO ₂ /	千km
	調整後	15,379	t-CO ₂	削減率	▲ 4.6 %		削減率	0.0 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度と比較し、排出量が増加しているが、要因としては、走行距離及び使用台数の増加が考えられる。 排出原単位は横ばいであったが、デジタルタコグラフやドライブレコーダーを用いたエコドライブの指導等の成果がある程度出ているためと考えられる。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	15,991	t-CO ₂	削減率	▲ 8.8 %	排出原単位	0.77	t-CO ₂ /	千km
	調整後	15,991	t-CO ₂	削減率	▲ 8.8 %		削減率	0.0 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度と比較し、排出量が増加しているが、新路線の開通による走行距離の増加及び使用台数の増加が考えられる。 原単位については横ばいとなったが、デジタルタコグラフやドライブレコーダーを用いたエコドライブの指導等の成果がある程度出ているためと考えられる。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>排出量の増加に関して、車両の増加や、新規路線の開通等による走行距離の増加が要因として考えられる。第三年度については、夏季期間の猛暑も一つの要因と考えられる。 原単位は横ばいとなったが、乗合バスの新型車両のエンジンの小型化や、エコドライブ指導等の努力の成果が要因だと考えられる。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車							4	8
大型バス	209	14,700	224	15,415	214	14,583	227	15,117
マイクロバス							10	82
乗用自動車							1	1
合計	209	14,700	224	15,415	214	14,583	242	15,208
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	8.2	%	8.8	%	12.6	%	12.4	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	224/224	年度		実施済	—	247/247	年度		実施済	—	265/265	年度		実施済	—	265/265	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	224/224	年度		実施済	—	247/247	年度		実施済	—	265/265	年度		実施済	—	265/265	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2013年度	ソーラーフロンティア社製太陽電池モジュール238枚（定格出力1枚 95W）システム容量 22.61k w	新子安営業所設置（発電出力20k w）年間発電電力量26,705kwh 全量売電
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	洗車機での再生水利用及び使用回数制限による排水量削減の実施。 省燃費運転技術を習得し燃費向上及び燃料削減による地球温暖化防止対策として、年4回バス省燃費運転講習会の実施。
計画期間内に実施する対策	同上
第一年度実績	洗車機での再生水利用及び使用回数制限による排水量削減の実施。 省燃費運転技術を習得し燃費向上及び燃料削減による地球温暖化防止対策として、年4回バス省燃費運転講習会の実施。
第二年度実績	洗車機での再生水利用及び使用回数制限による排水量削減の実施。 省燃費運転技術を習得し燃費向上及び燃料削減による地球温暖化防止対策として、年4回バス省燃費運転講習会の実施。
第三年度実績	洗車機での再生水利用及び使用回数制限による排水量削減の実施。 省燃費運転技術を習得し燃費向上及び燃料削減による地球温暖化防止対策として、年4回バス省燃費運転講習会の実施。

14 実施状況等に対する自己評価

デジタルタコグラフやドライブレコーダーを用いた教育指導により、燃料使用量削減に努めている。今後も車両の適切な使用方法や教育指導を引き続き行い、エコドライブへの意識を高めてもらい、燃料使用量の削減並びに排出原単位の削減を目指していく。また、低公害車両への代替も引き続き実施していく。